

議案第 4 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

平成29年12月12日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、勤勉手当に係る成績率について所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

勤勉手当に係る成績率について所要の改正をすること。（第14条及び第14条の2 関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

公布の日から施行し、この規則による改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定は、平成29年12月 1 日から適用すること。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年12月21日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則 第一号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1） 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の105以上100分の170以下</u>（給与条例第38条第2項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の131以上100分の210以下</u>）</p> <p>（2） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の93.5以上100分の105未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の116.5以上100分の131未満</u>）</p> <p>（3） 勤務成績が良好な職員 <u>100分の82</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の102</u>）</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の82未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の102未満</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>（1） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の42以上</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の52以上</u>）</p>	<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1） 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の110以上100分の180以下</u>（給与条例第38条第2項に規定する特定幹部職員（以下この条及び次条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>100分の134以上100分の220以下</u>）</p> <p>（2） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の98.5以上100分の110未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の119.5以上100分の134未満</u>）</p> <p>（3） 勤務成績が良好な職員 <u>100分の87</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の107</u>）</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の87未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の107未満</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>（1） 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の47以上</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の57以上</u>）</p>

員にあつては、 <u>100分の52以上</u>)	員にあつては、 <u>100分の57以上</u>)
(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の38.5</u> (特定幹部職員にあつては、 <u>100分の48.5</u>)	(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の43.5</u> (特定幹部職員にあつては、 <u>100分の53.5</u>)
(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の38.5未満</u> (特定幹部職員にあつては、 <u>100分の48.5未満</u>)	(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の43.5未満</u> (特定幹部職員にあつては、 <u>100分の53.5未満</u>)
2 [略]	2 [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定は、平成29年12月 1 日から適用する。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例（以下、「給与条例」という。）等の一部改正に伴い、勤勉手当の成績率を改正しようとするもの。

2 平成29年人事委員会勧告と条例改正の内容

項目	人事委員会勧告の内容					条例改正の内容				
勤勉手当 支給割合	【勧告】					完全実施				
			H29	H30 年度以降						
			12 月期	6 月期	12 月期		合計			
	一 般 の 職 員		0.900	0.875	0.875		1.75			
	特 定 幹 部 職 員		1.100	1.075	1.075		2.15			
	再 任 用 職 員	一般の職員	0.450	0.425	0.425		0.85			
		特定幹部職員	0.550	0.525	0.525		1.05			
	(参考：期末・勤勉手当の年間支給割合) ※一般の職員の場合									
	以外 の 職 員	再 任 用 職 員	H29 年度（改正後）				H30 年度以降（改正後）			
			6 月	12 月	計		6 月	12 月	計	
			期末	1.225	1.375		2.600	1.225	1.375	2.600
			勤勉	0.850	<u>0.900</u>		1.750	<u>0.875</u>	<u>0.875</u>	1.750
	計		2.075	2.275	4.35		2.1	2.25	4.35	
	再 任 用 職 員		期末	0.650	0.800		1.450	0.650	0.800	1.450
			勤勉	0.400	<u>0.450</u>		0.850	<u>0.425</u>	<u>0.425</u>	0.850
計			1.05	1.25	2.30	1.075	1.225	2.30		

3 勤勉手当の算定方法等

(1) 原資の算出方法【給与条例第 39 条第 2 ～ 4 項】

各任命権者が支給する勤勉手当の総額は、一般の職員、特定幹部職員等の区分ごとに勤勉手当基礎額、扶養手当の月額及び地域手当の月額の合計額に条例上の支給月数を乗じて得た総額を超えてはならないとされている。

原資＝（勤勉手当基礎額＋扶養手当の月額＋地域手当の月額）×支給月数（条例事項）

(2) 支給額の算出方法【期末・勤勉規則第 10 条～第 14 条】

各職員への支給額は、勤勉手当基礎額等の合計額に期間率及び成績率を乗じて算出して支給することとされており、成績率は人事委員会規則に定める範囲で任命権者が定めることとされている。

勤勉手当額＝（勤勉手当基礎額＋役職加算＋管理職加算）× 期間率(※1) × 成績率(※2)
※1 期間率：基準日以前 6 カ月の勤務期間に応じて、0 ～ 100% に決定
※2 成績率：勤務成績の上位の区分から順に高い成績率に決定

4 改正内容

(1) 成績率改正の概要

- ① 給与条例等の改正に係る勤勉手当の支給月数の引上げにより、原資の総額が変動したことに伴い、規則に定める成績率の範囲を改正するもの。
- ② なお、昨年度、扶養手当の見直し（配偶者に係る手当額の引下げ、子に係る手当額の引上げ）を行っており、当該見直しの影響を考慮した改正を行うこととするもの。

(2) 国における成績率設定の考え方の見直し

- ① 「特に優秀」及び「優秀」の成績率の下限について、改定前における「良好」の成績率に対する比率を概ね維持するように設定していたものを、改定前の「良好」の成績率との差を維持するように設定することとされたこと。
- ② 特定管理職員については、昨年度の配偶者等に係る扶養手当の見直しに伴い、上位の成績区分に係る原資の減少が見込まれることから、一般職員の見直し後の「特に優秀」及び「優秀」の成績率の下限を（勤勉手当の引上げ月数にかかわらず）0.02月分引き下げることとされたこと。

【国の成績率設定の考え方】

ア 再任用職員以外の職員

成績区分等		見直し前	見直し後	
			一般職員	特定管理職員
特に優秀	上限	勤勉手当の総額計算の支給割合の2倍に設定	変更なし	変更なし
	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定	<u>一般職員の成績率を 0.02月分減</u> じた成績率に設定
優秀	上限	「特に優秀」の下限に設定	変更なし	変更なし
	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定	<u>一般職員の成績率を 0.02月分減</u> じた成績率に設定
良好（標準）		現行の成績率に引上げ月数に相当する率を加算した率に設定	変更なし	変更なし
良好でない	戒告	良好（標準）の成績率未満に設定	変更なし ※改定なし	変更なし ※改定なし
	減給			
	停職			

イ 再任用職員

成績区分		見直し前	見直し後
優秀	下限	改定前の「良好」の成績率に対する当該区分の成績率の <u>比率を概ね維持</u> するように設定	改定前の「良好」の成績率と当該区分の成績率の <u>差を維持</u> するように設定
良好	標準	現行の成績率に引上げ月数に相当する率を加算した率に設定	変更なし
良好でない	上限	良好（標準）の成績率未満に設定	変更なし

(3) 本県の成績率設定の考え方（案）

- ① これまで国の考え方に準じて成績率を設定してきたことから、今回も国の考え方に準じて、成績率を設定することとする。
- ② 「特に優秀」及び「優秀」の下限については、変更後の国の考え方に準じ、「良好」の成績率との差を維持するという方法に改める。
- ③ 特定幹部職員の「特に優秀」及び「優秀」の成績率の下限についても、変更後の国の考え方に準じ、一般職員の成績率を 0.02 月分減じた成績率に設定することとする。

(4) 成績率の改正案

別紙のとおり。

5 施行期日

公布の日から施行し、平成29年12月 1 日から適用する。
※平成30年 6 月期以降の分については、平成30年 3 月に改正予定であること。

(参考) 北海道・東北他県の検討状況

特定幹部職員に係る成績率の検討状況

「(特に) 優秀」の成績率の規定根拠	道県名	勤勉手当 引上げ月数	特別給 年間月数	改正内容（見込み）
人 事 委 員 会規則	北海道	0.1 月	4.4 月	未定
	青森県	0.15 月	4.2 月	国準拠の方向 （一般職員の見直し後の「特に優秀」及び「優秀」 の成績率の下限を0.02月分引き下げる。）
任 命 権 者 の要領等	宮城県	0.1 月	4.4 月	各任命権者が判断（検討状況は把握していない）
	福島県	0.1 月	4.35 月	
	秋田県	0.05 月	4.15 月	
	山形県	0.1 月	4.3 月	

【別紙】

<平成29年12月期>

1 再任用職員以外の職員

成績区分等		平成29年度		引上げ幅	(参考) 引上げ幅 【国】
		現 行	勧告後		
一般の職員	特に優秀	170 /100 以下	180 /100 以下	10/100	20/100
		105 /100 以上	110 /100 以上	5/100	10/100
	優 秀	105 /100 未満	110 /100 未満	5/100	10/100
		93.5 /100 以上	98.5 /100 以上	5/100	10/100
	良 好 (標 準)	82 /100	87 /100	5/100	10/100
	良好でない	82 /100 未満	87 /100 未満	5/100	10/100
特定幹部職員	特に優秀	210 /100 以下	220 /100 以下	10/100	20/100
		131 /100 以上	134 /100 以上	3/100	8/100
	優 秀	131 /100 未満	134 /100 未満	3/100	8/100
		116.5/100 以上	119.5/100 以上	3/100	8/100
	良 好 (標 準)	102 /100	107 /100	5/100	10/100
	良好でない	102 /100 未満	107 /100 未満	5/100	10/100

2 再任用職員

成績区分等		平成29年度		引上げ幅	(参考) 引上げ幅 【国】
		現 行	勧告後		
一般の職員	優 秀	42 /100 以上	47 /100 以上	5/100	5/100
	良 好 (標 準)	38.5 /100	43.5 /100	5/100	5/100
	良好でない	38.5 /100 未満	43.5 /100 未満	5/100	5/100
特定幹部職員	優 秀	52 /100 以上	57 /100 以上	5/100	5/100
	良 好 (標 準)	48.5 /100	53.5 /100	5/100	5/100
	良好でない	48.5 /100 未満	53.5 /100 未満	5/100	5/100

※ 再任用職員の支給月数の引上げは国と同じ0.05月であることから、引上げ幅についても国と同率となっていること。

【参考】

<平成30年 6 月期以降>

1 再任用職員以外の職員

成績区分等		平成30年度		引上げ幅	(参考) 引上げ幅【国】
		現 行	勧告後		
一般の職員	特に優秀	170 /100 以下	175 /100 以下	5/100	10/100
		105 /100 以上	107.5 /100 以上	2.5/100	5/100
	優 秀	105 /100 未満	107.5 /100 未満	2.5/100	5/100
		93.5 /100 以上	96 /100 以上	2.5/100	5/100
	良 好 (標 準)	82 /100	84.5 /100	2.5/100	5/100
	良好でない	82 /100 未満	84.5 /100 未満	2.5/100	5/100
特定幹部職員	特に優秀	210 /100 以下	215 /100 以下	5/100	10/100
		131 /100 以上	131.5 /100 以上	0.5/100	3/100
	優 秀	131 /100 未満	131.5 /100 未満	0.5/100	3/100
		116.5/100 以上	117/100 以上	0.5/100	3/100
	良 好 (標 準)	102 /100	104.5 /100	2.5/100	5/100
	良好でない	102 /100 未満	104.5 /100 未満	2.5/100	5/100

2 再任用職員

成績区分等		平成30年度		引上げ幅	(参考) 引上げ幅【国】
		現 行	勧告後		
一般の職員	優 秀	42 /100 以上	44.5 /100 以上	2.5/100	2.5/100
	良 好 (標 準)	38.5 /100	41 /100	2.5/100	2.5/100
	良好でない	38.5 /100 未満	41 /100 未満	2.5/100	2.5/100
特定幹部職員	優 秀	52 /100 以上	54.5 /100 以上	2.5/100	2.5/100
	良 好 (標 準)	48.5 /100	51 /100	2.5/100	2.5/100
	良好でない	48.5 /100 未満	51 /100 未満	2.5/100	2.5/100

※ 再任用職員の支給月数の引上げは国と同じ0.025月であることから、引上げ幅についても国と同率となっていること。